

2026年度要員確保に関する申し入れ

日時 令和7年12月23日（火）午後6時～午後6時10分

場所 大阪市役所地下1階第7共通会議室

（支部）

2026年度要員確保に関する申し入れを行う。

—「申し入れ書」読み上げ後、手交—

次年度の要員確保に関する申し入れにあたり、所属の考え方を確認しておきたい。

この間大阪市において、毎年のように一律的な要員数削減が行われてきた。ここ数年は実施されなかったものの、一律のマイナスシーリングを課し人員を削減することは質の高い公共サービスを提供する観点から問題であり、安易な切り下げは許されるものではなく、一律的な要員数削減については反対の立場である。

さらに、業務内容・業務量に見合った執行体制の構築が必要であり、職場における業務の遂行が、超過勤務の増加や、有給休暇等の未取得日数の増加といった勤務環境の悪化の上に成り立つものではないと認識している。

業務執行体制の改編に伴う職員の勤務労働条件の変更については交渉事項であるので、誠意を持って対応するよう申し入れる。

また、結果として勤務労働条件に影響を及ぼさない場合であっても、執行体制の改編などを行った場合については、「業務と人」の関係整理の内容について必要な情報提供を行うよう求める。

さらに、この申し入れは市職と市側との交渉において、「具体の交渉については、各所属に委任するとともに、所属・支部間で交渉された内容については尊重する」とした市側回答に基づくものであり、所属として、真摯に受け止め、誠意ある対応を要請する。

<所属>

まずはじめに、日頃、計画調整局支部の皆様方に当局の業務執行に関し、ご理解、ご協力をいただいていることについて、お礼を申し上げます。

只今2026年度要員確保に関する申し入れをいただいたところである。

本市では、令和6年3月に策定した「新・市政改革プラン」において、取組方針の1つとして持続可能な行財政基盤の構築を掲げ、スリムで効率的な業務執行体制にむけた人員マネジメントの推進等を着実に進めることとしている。

今後ますます複雑・多様化する市民ニーズや、社会・地域課題に的確に対応するためには、組織全体として業務執行の一層の効率化が欠かせないことから、これまで以上に、施策・事業の再構築等の取組とともに、事務の簡素化による見直しや委託化等によって、真に必要な市民サービスの低下をきたさず、業務内容・業務量に見合った業務執行体制を構築しなければならないと考えている。

事務事業の再構築にかかる施策の企画・立案、それに対応する業務執行体制の改編などの管理運営事項については、職制が自らの判断と責任において行うものであるが、それによって職員の勤務労働条件に変更が生じる場合については、交渉事項として誠意をもって対応していく。

また、超過勤務の状況、年次有給休暇の取得状況の把握については、重要な事項であると認識している。

申し入れに関わる交渉・協議については、継続して行ってまいりたいと考えているが、2026年度の事務事業及び業務執行体制については、現在検討中であるので、今しばらく時間をいただきたい。

(組合)

申し入れ内容に対する所属の考え方が示され、業務執行体制の改編などについては管理運営事項であるとのことであるが、管理運営事項の処理の結果、影響を受ける勤務労働条件は、交渉事項の対象であることを、申し添えておく。

新年度の業務執行体制が、結果として超過勤務の増大や年次有給休暇の未取得日数の増加など、労働環境の悪化の上に成り立つものではなく、適正な労働条件のもとに築かれなければならないことを改めて指摘しておく。

その上で、具体の回答については、「今しばらく時間をいただきたい」とのことであったので、そのように取り扱いさせていただく。

最後に、組合員の勤務労働条件に影響を及ぼす事項については、支部・所属での十分な交渉・協議が行われなければ、課題解決は図れないと認識しており、誠意ある対応を行うよう強く要請し、本日の申し入れに関する交渉を終了する。